

事業番号	01 01 03	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	危機管理部現地機関運営事業	部局	危機管理部	課・室	消防課		
		実施期間	S31 ~	E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化						

### 1 現状と課題

- ・消防防災ヘリコプターは、令和3年4月から新機体による運航を再開し、同年12月には高高度の活動制限が解除され全ての緊急運航に対応できるようになったが、引き続き、安定した運航体制の確保と安全対策に取り組む必要がある。
- ・複雑多様化、大規模化する災害等に対応するため、消防学校における消防職員及び消防団員等に対する教育訓練の充実を図り、消防力の向上に取り組む必要がある。


### 2 事業目的

- ・安全を最優先に、消防防災ヘリコプターによる救助活動や林野火災等の消火活動、救急搬送等を実施し、県民の生命や財産を守る。
- ・消防学校の教育訓練を通じて消防職員や消防団員等に消防の職務や知識を習得させるとともに、消防技術の習熟と体力の練成を図り、地域住民の期待に応え、確実に心のかよった消防活動ができる消防人を養成する。

### 3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

**① 消防防災航空体制の再構築に向けた取組の推進**

- ・県民の生命や財産を災害から守るため、新機体（ベル412EPI）による消防防災活動を実施
- ・安全で安定した運航体制を確立するため、操縦士及び整備士を確保及び養成
- ・隊員への安全教育や事故防止対策などのため、毎月1回安全運航会議を開催
- ・安全運航の実施状況を評価するため、毎年外部有識者による第三者評価を実施




消防防災ヘリコプター

**② 県内の消防力を向上させるための教育訓練の実施**

- ・地域住民の安全安心を確保するため、消防職員及び消防団員などに対し、消防学校等において教育訓練を実施

消防職員：初任科、救助科、火災調査科、救急科など  
 消防団員：警防科、指揮幹部科、操法講習、ラッパ科など



ドローン講習

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	消防防災ヘリコプターの無事故運航（事故件数）	件	0	0	→	0	→	0	達成	更なる安全対策に取り組み、新機体による安全運航を継続させるため、事故件数0件を目標とする	
②	消防学校受講者数	人	611	743	↗	1,137	↗	1,388	未達成	令和4年度に計画している教育訓練の予定人員である1,388人を目標値とする	
③											
④											
⑤											

### 5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	390,139	△ 41,764	348,375	346,238	339,925	21.0
R3年度	0	322,580	△ 360	322,220	314,665	290,092	21.0
R2年度	0	3,226,777	△ 120,938	3,105,839	442,845	2,824,082	17.0

事業番号	01 01 03	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	危機管理部現地機関運営事業		部局	危機管理部	課・室	消防課	

## 6 主な取組実績と成果

<p><b>①消防防災航空体制の再構築に向けた取組の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運航計画、運航可否判断、整備確認におけるダブルチェックの徹底や、シミュレーション教育・訓練や安全教育を実施することにより、無事故運航を継続</li> <li>・操縦士・整備士に対する各種訓練や研修の実施により、技能向上、人材育成を推進</li> <li>・日々の運航のほか、毎月1回、ヒヤリハット事例の航空センター及び消防課職員による検証等を行う安全運航会議を開催（年12回実施）するとともに、安全運航の実施状況を評価するため、令和5年3月に外部有識者による第三者評価を実施（年1回実施）</li> </ul> <p><b>②県内の消防力を向上させるための教育訓練の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の安全安心を確保するため、次のとおり消防職員及び消防団員などに対し、消防学校等において教育訓練を実施し、消防力、地域防災力を向上</li> <li>消防職員：初任科、救助科、火災調査科、救急科など（518人受講）</li> <li>消防団員：指揮幹部科、操法講習、ラッパ科、訓練礼式科、など（619人受講）</li> </ul>
---

## 7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	消防防災ヘリコプターの無事故運航（事故件数）	R3年度推移	→	R4年度推移	→	達成状況	達成
各種訓練や研修、安全運航の徹底等を図り、無事故運航を継続し、目標を達成した。							
指標②	消防学校受講者数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
前年度の受講者数を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画していた教育訓練の一部を中止せざるを得ない科目もあったことから、目標は下回った。							
指標③		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	
指標④		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	
指標⑤		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	

## 8 今後の事業の方向性

<p><b>(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無事故運航は継続しているが、引き続き各種訓練や研修・安全運航の取組が必要。</li> <li>・安定した運航体制の構築に向けて、計画的な操縦士・整備士の確保・育成が必要。</li> <li>・自然災害が激甚化・頻発化していることから、県民の安心・安全の確保に向けて、長野県消防学校において、消防職員・消防団員に対して継続的に訓練を実施することが必要。</li> </ul>
<p><b>(2) 翌年度以降の事業改善の方策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度において、新たな操縦士1名を確保し、より安定的な運航体制を構築していく。</li> <li>・長野県消防学校における消防訓練について、新型コロナウイルス感染症の5類移行の状況を見据えて、コロナ禍前の訓練状況を確保できるように取り組む。</li> </ul>

事業番号	01 01 03	<b>細事業一覧（令和4年度実施事業分）</b>			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	<b>危機管理部現地機関運営事業</b>			部局	危機管理部	課・室	消防課	

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	<b>消防防災航空センター運営事業</b>		2,676,531 千円	228,010 千円	268,819 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	消防防災航空センターの管理・運営	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新機体による消防防災活動の実施</li> <li>・操縦士・整備士の確保及び養成</li> <li>・隊員の安全確保対策（安全運航会議及び第三者評価の実施）</li> </ul> 安全運航会議計12回実施		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	<b>消防学校運営事業</b>		147,551 千円	62,082 千円	71,106 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	消防学校受講者数	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防学校での消防職員及び消防団員等に対する教育訓練</li> </ul> 消防職員：初任科、救助科、火災調査科、救急科など（518人受講） 消防団員：指揮幹部科、操法講習、ラッパ科、訓練礼式科、など（619人受講）		